

気候変動に都合よく便乗してはいけない（林業編）

～モラルの劣化を止め、気候変動にまじめに向き合う林業人を育てる～

ながれ

中嶋 健造（なかじま けんぞう／NPO 法人自伐型林業推進協会 代表理事）

2014年までは土砂災害は時々（数年に一度）という感じだったが、2015年に「鬼怒川決壊」（関東・東北豪雨）という豪雨災害を皮切りに、名前の付く激しい豪雨災害が毎年、それも同年に複数発生するようになった（激甚指定の土砂災害は直近の5年で17回）。

主なものは2016年岩手岩泉災害（台風10号豪雨災害）、2017年九州北部豪雨、2018年西日本豪雨、2019年令和元年東日本台風（台風19号）、2020年球磨川災害（令和2年7月豪雨災害）等々、去年は能登のように大地震と連動して豪雨災害が起きてしまった。なぜ最近急に土砂災害が増えたのかという原因については、マスコミも専門家も気候変動により雨量（線状降水帯や時間雨量等）が激しくなったからであるという報道や分析ばかりである。

気象庁は時間雨量が80ミリ以上を豪雨と呼ぶようだが、気象庁発表の年間発生回数（1972年以降）を見ると徐々に増加傾向にあることがわかるものの、2015年から急に増え、激しくなっているのではない。増加傾向の原因が気候変動であるということは説明が付きそうだが、2015年から土砂災害が全国で急に増えたのは気候変動だけでは説明がつかない。気候変動とは別の要因があると考えの方が妥当ではないだろうか。

実は私は2011年ごろに「今後数年以内に残念だが土砂災害が頻発するだろう」と予告していた。また先に挙げた鬼怒川決壊、岩手岩泉災害、台風19号（茨城県北部災害）、球磨川水害については、その前に予告していたその通りになったどころか、予想より激しい結果になった。当然私は予言者などではな

い。これまでの経験から気候変動以外で土砂災害を引き起こす原因を知っており、その原因行為が進展している地域に対して「この地域は土砂災害が起きるぜよ！」と言っただけなのだ。

その原因というのは、効率重視で大型機械を使い、国産木材の「大量生産」を最重要目的としている林業の進展である。背景は2010年からの民主党政権下（主に菅直人首相）で、当時木材自給率が2割以下という状況を10年で5割以上にすると宣言した。林業従事者は年々減り続けている中で、10年で生産量約3倍を達成するという、耳を疑うような目標を掲げ、一気に大量生産型林業政策に舵を切ったという経緯がある。需要側（大型合板・集成材工場・大型木質バイオマス発電所）を補助事業やFITを導入して一気に拡大させ、「大量生産こそ林業成長化だ、森林組合や林業事業体は、伐って伐って伐りまくれ！」と煽り、全国に広がっていった。その結果、その展開の早かった地域から土砂災害が発生している。民主党から自民政権に変わってもこの林業政策は引き継がれ、安倍内閣になってさらに加速してしまった感がある。

戦後から現在まで経年的に、また俯瞰的にみても、昭和20～50年にかけて土砂災害が非常に多く、有名台風が多い（名前が付けられるということは災害が激しかったということ）。カスリーン台風、室戸台風、伊勢湾台風、第2室戸台風、台風10号災害（昭和45年）、台風5号災害（昭和50年）等々である。私は昭和40～50年ごろの高知県での土砂災害を経験している（繁藤災害や50

年災害、51年災害等々)。その後、昭和50年代半ばから平成20年前半までの約30年間は土砂災害が少なく、名前の付いた台風や災害も少ない。それが平成の後半(2015年)から激増している。この戦後及び2015年以降の土砂災害が頻発し始める5~10年前に、双方同じように始まっているのが大量伐採である。戦時中の軍による強制伐採に続き、敗戦で焼け野原になった住宅再建のための伐採、さらに高度成長時の拡大造林(広葉樹林を全伐して人工林化させる造林)として戦中戦後で約20数年伐採し続けている。その後追いで土砂災害が発生したという原因と結果、連動性、関連性があるということだ。現在の状況も、大量伐採が始まった2010年の5年後から連動して土砂災害が頻発し始めている。

成長した樹木(樹齢20年以上)の根は地中数mも入る樹種もあり、アンカーのように山林土壌流出を抑える効果がある。皆伐された後に植林されたとしても、20年間は根が浅く土壌を抑えきれず豪雨時に崩壊や土壌流出する危険度が極めて高くなる。現在の伐採は大型機化を使って材搬出を行うため、作業道は幅広かつ切取り法面が高く、かつコストを抑えるために簡易に敷設される。残土処分のための谷部への盛土も至るところに安易に設置されている。皆伐地の崩壊や土砂流出に加え、作業道崩壊や盛土崩壊も至る所で発生させ、戦後の災害よりも強烈な土砂災害が頻発しているのはこのためだ。

問題はここからである。林業手法や林業政策が土砂災害を引き起こすことがわかれば、その対処を実施すれば災害は減る方向へ向かうはずであるが、減るどころか現実には増えている。これはほとんど対策が取られてないからである。昭和の時代の専門家やマスコミ等による災害調査報告等を見ていると、林業が起因していることを明記しており、「林業手

法や林業政策を転換すべき」と言及しているものも多い。つまり、豪雨だけを原因とせず林業にまで言及している報告書や論文も多い。しかしそれが現在、まったく過去の事例が参考にされていないというか、過去がもみ消されたような状況なのだ。行政や学者、専門家に至るまで真実を探る動きがないばかりか、この大量生産型政策を強烈に進める政府に忖度なのか何なのか、迎合している風である。現場側も「崩壊や土砂流出は豪雨のせい、我々の施業が原因ではない」と開き直って修正するそぶりもない林業者が多い。つまり気候変動に全ての原因を押し付け、気候変動を悪用・便乗しているのである。マスコミにも真実を報道するよう働きかけたが、逆に圧力がかかり報道されない繰り返しだった。林業界や関わる社会共にモラルの劣化というか、日本劣化というか……。

「山林の樹木を全部伐採して再造林を繰り返す林業は問題が多すぎる(土砂災害以外にも多くの問題を孕んでいる)。特にこの土砂災害を引き起こすことが大問題であり、下流住民や人的被害を出してしまう林業手法は展開してはいけない、見直すべきである」と、私は林業へ参入した当時から訴えていた。そして、土砂災害を引き起こさず展開しやすい自伐型林業という手法を開発し、確立させ普及してきた。これに賛同するメンバーに信頼され増えてくれることで徐々に発言力を付けてきたと自負している。やっと少し、学者でもマスコミでも行政でも耳を傾けてくれる人が多くなったと感じている。脅しとも思われる行為をされたこともあったが、怯むことなく、ここまで来られている。気候変動だけではなく、地球温暖化防止、カーボンニュートラル、生態系保全、景観保全にも正面から、真面目に向き合える林業業界にしていきたいものである。